

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 住友金属鉱山株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家 守 伸 正

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 03(3436)7926

【事務連絡者氏名】 経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 03(3436)7926

【事務連絡者氏名】 経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

住友金属鉱山株式会社大阪支社
(大阪府中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	271,997	460,491	593,225	625,579	966,764
経常利益	〃	36,719	95,243	137,084	99,716	205,285
中間(当期)純利益	〃	23,639	61,356	91,528	62,800	126,054
純資産額	〃	315,955	442,110	627,714	373,752	528,921
総資産額	〃	661,238	862,361	1,030,737	772,562	929,208
1株当たり純資産額	円	554.01	732.78	1,009.67	654.15	859.82
1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	41.44	107.35	158.31	109.96	220.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	—	103.98	155.23	108.87	213.67
自己資本比率	%	47.8	48.6	56.7	48.4	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,530	△5,808	35,920	70,772	95,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△64,071	△34,024	△43,804	△102,384	△77,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	32,501	26,418	△5,851	28,723	△10,073
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	〃	25,374	20,845	32,092	34,250	44,333
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8,905 [517]	9,325 [444]	9,706 [539]	9,066 [449]	9,551 [479]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	205,094	378,690	501,759	482,558	792,391
経常利益	〃	26,971	70,116	89,892	70,188	146,907
中間(当期)純利益	〃	18,747	45,443	60,235	43,421	92,536
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	88,355 (571,873)	89,146 (573,451)	93,242 (581,628)	88,906 (572,972)	91,821 (578,791)
純資産額	百万円	255,589	326,273	426,066	290,998	375,275
総資産額	〃	488,192	619,361	697,700	553,968	652,458
1株当たり純資産額	円	448.16	570.83	735.46	509.28	650.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額	〃	32.86	79.51	104.18	75.99	161.86
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	〃	—	77.02	102.16	75.24	156.85
1株当たり配当額	〃	—	11.00	15.00	14.00	27.00
自己資本比率	%	52.4	52.7	61.1	52.5	57.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,099 [125]	2,146 [140]	2,199 [202]	2,131 [121]	2,175 [179]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
資源部門	319[63]
金属及び金属加工部門	1,507[137]
電子材料及び機能性材料部門	6,220[173]
その他部門	1,397[138]
全社	263[28]
合計	9,706[539]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 「その他部門」の中には、従来「住宅・建材部門」として区分しておりました従業員数、臨時従業員数が各々377人、29人含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,199[202]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

平成19年9月30日現在

社内組織	上部組織
店所別組合 住友金属鉱山東京労働組合(市川研究所、大阪支社、名古屋支店、相模工場、六ヶ所建設所を含む) 別子労働組合 住友金属鉱山播磨労働組合 国富労働組合 住友電子金属労働組合 住友金属鉱山菱刈鉱山労働組合	住友金属鉱山労働組合 総連合会 (略称 住鉱連) 日本基幹産業労働組合 連合会 (略称 基幹労連)

(注) 1 当社の各店所においては、上記のとおり労働組合が結成されており、管理社員を除く全従業員が加入しております。

2 各店所の労働組合は、それぞれ上部組織の住鉱連及び基幹労連に加入しており、住鉱連は、社内全般にわたる労働条件について、会社と交渉を行います。

3 連結子会社に係る主な労働組合は、日向製錬所労働組合、太平金属工業労働組合、住友金属鉱山伸銅労働組合、ジェー・シー・オー労働組合、住友金属鉱山シボレックス労働組合、アジム電子労働組合、大口電子労働組合であります。上記労働組合は、それぞれ住鉱連及び基幹労連に加入しており、各店所組合を含む住鉱連の平成19年9月30日現在における所属組合員数は3,227名であります。

なお、労使は相互信頼を基盤に円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、鉱工業生産の伸びに一部停滞が見られたものの設備投資の増加及び個人消費の持ち直しなどにより、概ね安定した景気が持続しました。

非鉄金属業界におきましては、価格の高騰に対して一部買い控え、代替品調達の動きがありましたが、新興国経済の拡大と世界的に景気が回復基調にあることにより堅調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、当中間連結会計期間の半ばにニッケルにおいて急激かつ著しく高騰した状況からの調整がありましたが、全般には堅調な需要に支えられ高い水準で底堅く推移しました。為替相場につきましては、米国サブプライム住宅ローン問題に関連して後半に円高方向への調整がありましたが、全体では比較的円安レベルで推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、デジタル家電、モバイル機器、パソコンなどを中心に概ね堅調な需要が持続しました。しかしながら、販売価格の低下、原材料価格の高騰などにより液晶関連をはじめとして全般的に損益面の厳しさが増しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、金属及び金属加工部門においてニッケル及び銅が価格の上昇と増販により増収となりましたことなどから、前中間連結会計期間に比べ1,327億34百万円増加し、5,932億25百万円となりました。

営業利益は、電子及び機能性材料部門が減益となったものの資源部門並びに金属及び金属加工部門において銅及びニッケルの価格が上昇したことなどにより前中間連結会計期間に比べ207億99百万円増加し、1,005億8百万円となりました。

経常利益は、P.T. インターナショナルニッケルインドネシア、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ鉱山(株)などをはじめとする持分法による投資利益が、前中間連結会計期間に比べ197億87百万円増加し、399億61百万円となったことなどによる営業外損益の増益が加わり、前中間連結会計期間に比べ418億41百万円増加し、1,370億84百万円となりました。

中間純利益は、法人税及び法人税等調整額などを計上した結果、前中間連結会計期間に比べ301億72百万円増加し、915億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源部門

売上高は、銅及び金の海外相場の上昇並びに菱刈鉱山の出鉱品位が部分的に高かったことなどにより前中間連結会計期間を上回りました。営業利益につきましても同様の要因により前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ108億11百万円増加し、489億67百万円となりました。営業利益は88億1百万円増加し、247億19百万円となりました。

② 金属及び金属加工部門

売上高は、ニッケル価格の上昇、輸出の増加による銅の増販を主な要因として前中間連結会計期間を上回りました。営業利益につきましても、ニッケル価格の上昇及び銅の販売量の増加により前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ1,215億25百万円増加し、4,858億25百万円となりました。営業利益は、184億14百万円増加し、733億12百万円となりました。

③ 電子材料及び機能性材料部門

売上高は、薄型テレビに代表されるデジタル家電及び携帯電話に代表されるモバイル機器が好調であったことなどにより、電子材料事業では、パソコン等に使用される半導体向けボンディングワイヤーやMLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペースト、アロイプリフォーム、ニオブ酸リチウム、タンタル酸リチウムなどが好調に推移し、機能性材料事業では、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルなどの電池材料の販売が堅調に推移したことなどにより、前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ152億50百万円増加し、1,248億31百万円となりました。しかしながら、営業利益は、競争の激化による販売価額の低下、原料代の高騰などにより34億91百万円減少し、45億92百万円となりました。

④ その他部門

売上高は、使用済み触媒からの有価金属回収事業での回収金属価格の上昇があったものの、プラントエンジニアリング事業の完工高の減少や建材事業での減販などにより前中間連結会計期間を下回りました。営業利益につきましても同様の要因により前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ7億87百万円減少し、175億91百万円となりました。営業利益は、5億89百万円減少し、16億62百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1) 中間連結財務諸表 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の (注) 2 に記載の通り、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を「その他部門」に含めることに変更しました。このため、当該項目における売上高及び営業損益の前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主として当社の金属及び金属加工部門と電子材料及び機能性材料部門の増収・増益により、売上高は、前中間連結会計期間に比べ1,250億13百万円増加し、5,493億27百万円となり、営業利益は、101億32百万円増加し、764億10百万円となりました。

② 北米地域

銅価格の上昇による資源部門の銅鉱山会社の増収・増益により、売上高は、前中間連結会計期間に比べ56億8百万円増加し、270億51百万円となり、営業利益は、36億24百万円増加し、120億54百万円となりました。

③ 東南アジア地域

ニッケル価格の上昇による金属及び金属加工部門のニッケル製錬会社の増収により、売上高は、前中間連結会計期間に比べ145億49百万円増加し、460億46百万円となり、営業利益は、100億62百万円増加し、141億3百万円となりました。

④ その他の地域

その他の地域は、主としてオーストラリア、東アジアであります。電子材料及び機能性材料部門のIC実装材料事業会社や電子部品材料事業会社の増収・増益により、売上高は、前中間連結会計期間に比べ36億26百万円増加し、226億32百万円となり、営業利益は、2億21百万円増加し、29億29

百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、支払法人税の増額及び、コア・ビジネスの資源・金属事業及び電子・機能性材料事業での戦略投資の増額の結果、期首より122億41百万円減少し、320億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ法人税等の支払が196億18百万円増加し482億64百万円となるなどの支出の増加があったものの、税金等調整前中間純利益が410億93百万円増加し1,379億71百万円と大幅に増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ417億28百万円増加し359億20百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べコア・ビジネスの資源・金属事業及び電子・機能性材料事業での戦略投資などによる有形固定資産の取得が89億92百万円増加し378億88百万円となるなどの支出の増加があったことから、前中間連結会計期間に比べ97億80百万円減少し438億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ短期借入の実施が84億74百万円減少し24億86百万円、短期社債の発行が109億95百万円減少し259億92百万円となるなど調達が減少した一方、長期借入金の返済が110億61百万円増加し139億23百万円となるなど支出が増加した結果、前中間連結会計期間に比べ322億69百万円減少し58億51百万円の支出となりました。

(注) 「事業の状況」に記載している金額は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を除き、消費税等を除いた金額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	40,611	+37.1
金属及び金属加工部門	413,948	+48.2
電子材料及び機能性材料部門	113,807	+19.7
その他部門	9,991	+10.6
合計	578,357	+40.0

- (注) 1 金額は販売価格により算出したものであります。なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。
- 2 生産実績には委託分を含んでおります。
- 3 セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
- 4 資源部門及び金属及び金属加工部門は、主として銅、金及びニッケルの海外相場の高騰により増加しました。
- 5 事業区分の変更により、「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の生産高は6,913百万円(△5.3%)であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	2,727	+22.7	2,403	△8.6
金属及び金属加工部門	15,928	+8.8	3,947	+24.2
電子材料及び機能性材料部門	86,715	+5.6	20,240	+119.1
その他部門	18,410	△18.2	9,137	△14.2
合計	123,780	+1.9	35,727	+39.0

- (注) 1 事業区分の変更により、「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の受注高は7,573百万円(△4.9%)、受注残高は1,410百万円(+3.4%)であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	48,967	+28.3
金属及び金属加工部門	485,825	+33.4
電子材料及び機能性材料部門	124,831	+13.9
その他部門	17,591	△4.3
消去	△83,989	+20.1
合計	593,225	+28.8

- (注) 1 セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
2 資源部門及び金属及び金属加工部門の増加要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。
3 事業区分の変更により、「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は7,598百万円(△9.6%)であります。
4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	45,060	9.8	73,760	12.4
三井物産(株)	53,820	11.7	55,936	9.4

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、本年2月に公表した「2006年中期経営計画」（対象期間平成19年度～平成21年度）（以下「06中計」という）の成長戦略を推進し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは以下の経営理念、経営ビジョンを事業運営の基本方針としております。

「経営理念」

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

「経営ビジョン」

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

「06中計」では、コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の一層の拡大強化に向けた成長戦略を推進し、企業価値のさらなる向上を図ることとしております。

(2) 事業戦略

① コアビジネスの拡大強化

(a) 資源・金属

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進し、生産体制の構築と原料の安定確保に取り組めます。

銅事業においては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を45万トン体制とする計画が順調に進み、本年度下半期にはほぼ目標レベルの操業度に到達する見込みです。「06中計」では、国内最大規模となる生産能力をフルに生かしてコスト競争力の強化と収益向上を図ります。

また、東予工場45万トン体制時の銅資源確保強化策についても、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトへの参入等、海外鉱山の権益を積極的に獲得したことにより所期の目標達成に目処が立ちました。銅原料の安定的な確保は今後も重要な課題であり、当社では新たな銅鉱山開発に向けて積極的に探鉱を推進し、将来的には自山鉱比率を3分の2まで高めることをめざします。

ニッケル事業では、高圧硫酸浸出（HPAL）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するフィリピンのコーラルベイプロジェクトを平成17年度にほぼ計画どおり立ち上げ、以降順調な操業実績を積み上げることで、当社のHPAL技術が世界トップクラスにあることを実証いたしました。同プロジェクトは規模を2倍に拡大することとし、平成21年の運転開始に向けて増強工事を進めてまいります。

「06中計」においてはニッケル事業のさらなる拡大強化に重点的に取り組み、平成25年にはニッケル年産10万トン体制を構築することをめざしております。その一環として、フィリピンのタガニート・マイニング社と共同で、同国ミンダナオ島でHPAL技術を用いた当社第2のプロジェクト（第2HPAL）の企業化調査を実施しております。調査結果が良好な場合、平成20年を目途として同社と共同で合弁会社を設立し、HPALプラントの建設に取り掛かる予定であります。

また、現在ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトにつきましては、平成21年の企業化調査の実施をめざしております。

ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（ヴァーレインコ社(カナダ)等のプロジェクト）は、世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトであり、現在、建設工事を進行中であり、プロジェクト費用およびスケジュールについての見直しが必要な状況にありますが、ヴァーレインコ社と共同して早期のプロジェクト完成をめざします。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）は、平成18年2月の生産開始以降、鉱石処理設備の能力不足などの理由により低レベルでの操業が続いておりましたが、追加工事完了後は操業度を上げており、本年4月にはフル操業時の80%以上の月間平均操業度を達成いたしました。今後は、安定操業の確立と早期のフル操業移行に向け全力を傾注してまいります。

(b) 電子・機能性材料

「商品ごとに世界トップクラスのシェアをめざす」という目標の達成に向けた諸施策を引き続き推進し、より存在感ある事業（「06中計」目標連結営業利益200億円/年）となるべく戦略を展開してまいります。

a) 電子事業

拡大する中国市場に対応すべく、同国内にペースト、パッケージ材料（リードフレーム）、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を展開し、シェアアップを図っています。テープ材料では、中国・台湾市場でのトップシェア獲得をめざして、台湾でのCOF基板生産ラインの増強投資を実施し、生産を開始しています。

また、需要が拡大している高輝度白色LED（発光ダイオード）用のサファイア基板の事業化を推進してまいります。

b) 機能性材料事業

2層めっき基板は、大型液晶画面のドライバーIC用のCOF基板向けの需要急増に対応し、生産能力を平成15年度の120万㎡から平成18年度には650万㎡体制まで引き上げました。今後はコストダウンを推進しつつ生産性と品質を一層向上させ、高いマーケットシェアとデファクトスタンダードの地位を堅持してまいります。

電池材料では、HEV (Hybrid Electric Vehicles = ハイブリッド型電気自動車) 用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待される市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へと成長させてまいります。

② 新商品開発

「分離・精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「評価解析技術」の5つの重点コア技術分野のなかから、製品の高度化を含む新技術・新商品の開発テーマとして新製錬技術、電池材料、結晶材料、薄膜材料、薄型実装材料の開発に取り組んでまいります。

(3) 買収防衛策について

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、(a)高度かつ独創的な製錬技術力とノウハウ、(b)グローバルな鉱山開発力と資源権益、(c)非鉄金属分野の「資源」を自ら保有しつつ「製錬」事業までをも一貫して行うビジネスモデル、(d)資源・製錬事業における技術力を活かして、その下流に位置する電子・機能性材料の事業をも営む事業モデル、(e)住友の源流企業としての誇りと住友の事業精神に根ざした経営と、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間の信頼関係などをその源泉としております。これらが当社株式の大量買付を行う者により中長期的に確保、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。当社は、このような濫用的な大量買付に対しては必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成19年2月19日に「06中計」を公表し、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現するために邁進しております。

具体的には、「成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上」を基本戦略として掲げ、特に非鉄金属の資源・製錬事業においては「非鉄メジャークラス入り」をめざすこと、電子・機能性材料事業においては「世界トップクラスのシェア」をめざすことを柱とし、具体的な展開を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成13年から執行役員制度を導入するとともに、取締役と執行役員について、業績連動報酬制度を導入しております。これに加え、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会においては、取締役任期の2年から1年への短縮、社外取締役の1名選任に関する議案を付議し、いずれも承認されました。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されるこ

とを防止するための取組み

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入を決議し、第82期定時株主総会において当社株主の皆様のご意思をお諮りさせていただき、株主の皆様の3分の2以上の賛成によりご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称する。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うことなどを可能とし、また、上記方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権1個あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき0.5から1株の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める数の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第85期定時株主総会終結の時までです。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.smm.co.jp/release/20070219-2.html>)に掲載する平成19年2月19日付プレスリリースにおいて開示されております。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の「06中計」ならびにコーポレート・ガバナンス強化のための執行役員制度および業績連動報酬制度の導入、取締役の任期短縮、社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであるとともに、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第82期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができること、当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは資源・金属事業及び電子・機能性材料事業をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行い、分離・精製・結晶化技術、微粉末技術、表面処理技術、有機樹脂技術、評価解析技術の5つからなるコア技術を定め、技術ドメインを明確にして重点項目の実行を行っています。具体的には資源開発及び非鉄製錬分野におけるさらなる技術強化、電子材料及び機能性材料分野では新商品や新技術の開発を中心に進めています。また最近社会的に関心が高い環境関連の新技術開発についても取り組んでいます。研究開発は新商品の売上目標規模を明確にした上で実施しており成果を挙げつつあります。

なお、当中間連結会計期間に投入した研究開発費は30億37百万円であります。

セグメント毎の研究開発活動の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 資源部門

非鉄原料鉱石について、選鉱のプロセス、各種リーチング技術の確立、抗水処理技術等の開発を行っております。その他、鉱石採掘法の効率化等の技術開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は59百万円であります。

(2) 金属及び金属加工部門

非鉄金属において製錬、電解等に関する技術開発や新プロセス技術の開発を行っています。また非鉄原料の鉱石確保を進めるうえで鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化も行っています。さらに当社独自の湿式銅製錬プロセスの基礎開発を終了し実証試験を実施しております。金属加工においては、合金の開発や鋳造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は14億9百万円であります。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

電子材料では、ペースト、ボンディングワイヤー、接点・接合材料等の高機能化や高精細化の他、各種結晶材料やスパッタターゲット材料及び光通信用の材料やデバイス、さらに半導体パッケージ材料を中心にエレクトロニクス材料の技術開発、プロセス開発、装置開発を行っております。機能性材料においては、金属粉末、希土類磁石、光及び電波を遮断する塗布材料、2層めっき基板、リチウムイオン二次電池正極材料等の新製品開発を行っております。また東北大学多元物質科学研究所と包括共同研究開発を実施し、ナノテクノロジーの分野である機能性微粒子や高純度材料、材料評価技術についても開発を進めております。当中間連結会計期間の主な研究成果としては、白色LED(発光ダイオード)に使われるサファイア基板を結晶育成から加工まで一貫して製造することができる量産工程を開発し、また、デジタルスチルカメラへの応用が見込まれるフィルムタイプのNDフィルター(カメラの露出を調整するための部品)、太陽光やプラズマディスプレイ等から放射される赤外線をカットする新規材料や紫外線をカットする材料およびそれを使ったインク、太陽電池やタッチパネルなどに使われる新規透明導電膜用のターゲットなどの特徴ある製品の開発を進めました。また電池材料であるニッケル酸リチウムのコスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、次世代ハイブリッド自動車やパソコン用電源への積極的な展開を進めております。当部門に係る研究開発費は13億62百万円であります。

(4) その他部門

建材製品の新製品プロセス技術開発、長寿命軽量気泡コンクリート(シポレックス)等の新製品開発、新用途技術及び新施工法の開発を行っております。また、製品の物性、耐久性、リサイクルの調査

及び技術開発を行っております。

環境関連では、環境保全技術をベースに非鉄金属製錬設備や焼却炉の集塵、排ガス・水処理、脱臭、土壌修復などの技術の研究開発及び装置開発を行っています。特に水処理では環境規制や水質強化に対応すべく特定成分除去や水リサイクル分野で特徴のある技術を自社で開発を進め、既に実用化レベルにある水処理設備の改良やニーズの多様化に答える一方、ホウ素に対する排水規制強化に対応すべく処理技術の開発にも注力しております。

非鉄金属のリサイクル関連では、非鉄金属を使用した製品の製造又はリサイクル過程で発生する各種中間物を製錬所に戻し、再生することを行っております。

さらに（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）からテーマとして受託しております「深海底鉱物資源技術開発調査」の開発についても進めております。なお新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からのテーマとして受託しておりました「ハイブリッド化学法による15N製造技術開発」につきましては当初の目標を達成し平成19年6月にて終了いたしました。当部門に係る研究開発費は2億7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	581,628,031	581,628,031	—	—

(注)提出日現在の発行数には、平成19年12月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,047	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,224,782(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,001(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月15日 (行使請求地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,001 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,235	同左

- (注1) 行使請求に係る社債の発行価額の総額を転換価額（新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額をいう。なお、(注2)に従って転換価額が調整される場合は、調整後の転換価額）で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (注2) 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (注3) ①当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②平成16年6月28日以降平成20年6月22日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、平成16年6月28日以降平成20年6月22日までの期間の四半期の最終日に終了する連続する30取引日期間中の20取引日の当社普通株式の終値がいずれも当該暦年の四半期の最終日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった場合に限り、当該四半期の翌四半期中の公告日よりその四半期が終了するまでの期間（但し、平成20年4月1日から始まる四半期については平成20年6月22日までの期間）、新株予約権を行使できるものとする。平成20年6月23日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、当該期間中少なくとも1取引日において当社普通株式の終値が当該日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった後であれば、公告日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）まで、いつでも新株予約権を行使できるものとする。但し、当該新株予約権の行使に関する預託日が当該新株予約権の行使可能期間中にあることを条件とする。
- ③上記②記載の規定は、当社の長期優先債務若しくは、場合により社債（格付けが付された場合）に対し、株式会社日本格付研究所若しくはその継承会社（以下、併せて「JCR」という）よりBBB-以下の格付けが付された期間、当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRより格付けが付されなくなった期間又は当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRによる格付けが停止され若しくは取り下げられた期間については適用がないものとする。
- ④社債が繰上償還により償還された場合、上記②記載の規定は、当該償還の公告日以降は、償還される社債に係る新株予約権については適用されないものとする。
- ⑤(A)当社が消滅会社となる合併、又は当社の資産の全部若しくは実質的に全部の譲渡、(B)設立会社若しくは承継会社により社債に基づく当社の義務が引き受けられる会社分割、又は(C)当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転が生じた場合（以下、(A)ないし(C)を「本取引」という）、上記②記載の規定は、本取引の効力発生予定日の30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間については適用がないものとする。
- (注4) 新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	2,837,161	581,628,031	1,421	93,242	1,419	86,062

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	50,882	8.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,020	8.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	11,196	1.92
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,715	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,650	1.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	7,474	1.29
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	7,220	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,209	1.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,000	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,219	1.07
計	—	163,585	28.13

(注) 1. 当社はパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他7名の共同保有者から平成19年10月1日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年9月24日(報告義務発生日)現在で次の通り株式を保有している旨の連絡を受けています。当社として平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めていません。

大量保有者名	所有株式数	所有株式数の割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他7名	32,341,491株	5.57%

なお、上記の所有株式数の割合は、平成19年8月31日現在の発行済株式総数に基づいており、平成19年9月30日現在の発行済株式総数に基づく所有株式数の割合は、5.56%であります。

また、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他6名の共同保有者から平成19年10月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月8日(報告義務発生日)現在で次の通り株式を保有している旨の連絡を受けています。

大量保有者名	所有株式数	所有株式数の割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他6名	28,459,491株	4.90%

なお、上記の所有株式数の割合は、平成19年8月31日現在の発行済株式総数に基づいており、平成19年9月30日現在の発行済株式総数に基づく所有株式数の割合は、4.89%であります。

2. 当社はフィデリティ投信(株)他1名の共同保有者から平成19年10月22日付けで提出された大量保有報告書により、平成19年10月15日(報告義務発生日)現在で次の通り株式を保有している旨の連絡を受けています。

大量保有者名	所有株式数	所有株式数の割合
フィデリティ投信(株)他1名	29,536,600株	5.09%

なお、上記の所有株式数の割合は、平成19年8月31日現在の発行済株式総数に基づいており、平成19年

9月30日現在の発行済株式総数に基づく所有株式数の割合は、5.08%であります。

また、フィデリティ投信(株)他1名の共同保有者から平成19年12月7日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年11月30日(報告義務発生日)現在で次の通り株式を保有している旨の連絡を受けています。

大量保有者名	所有株式数	所有株式数の割合
フィデリティ投信(株)他1名	36,377,600株	6.25%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,310,000 (自己保有株式)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 575,320,000	575,320	—
単元未満株式	普通株式 3,998,031	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,628,031	—	—
総株主の議決権	—	575,320	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権の数19個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	2,310,000	—	2,310,000	0.40
計	—	2,310,000	—	2,310,000	0.40

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,375	3,050	3,000	3,280	2,940	2,840
最低(円)	2,130	2,310	2,570	2,690	1,932	2,170

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,920		32,154		44,647	
2 受取手形及び売掛金	※4	104,701		113,156		108,632	
3 たな卸資産		180,935		208,999		169,333	
4 その他		46,558		55,436		46,380	
貸倒引当金		△204		△319		△304	
流動資産合計		352,910	40.9	409,426	39.7	368,688	39.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		73,477		82,040		82,554	
(2) 機械装置及び 車両・運搬具		96,470		126,951		124,224	
(3) 土地		27,132		27,144		27,166	
(4) 建設仮勘定		40,996		29,198		9,000	
(5) その他		7,096		7,577		7,756	
有形固定資産計	※1,2	245,171	28.4	272,910	26.5	250,700	27.0
2 無形固定資産	※2	4,799	0.6	4,560	0.4	4,704	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	249,081		327,460		292,787	
(2) その他		10,872		16,781		12,728	
貸倒引当金		△472		△384		△383	
投資損失引当金		—		△16		△16	
投資その他の資産計		259,481	30.1	343,841	33.4	305,116	32.8
固定資産合計		509,451	59.1	621,311	60.3	560,520	60.3
資産合計		862,361	100.0	1,030,737	100.0	929,208	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	57,600		64,297		57,249	
2 短期借入金	※2	87,377		81,160		86,110	
3 短期社債		36,987		25,992		—	
4 一年以内 償還予定社債		10,000		10,000		10,000	
5 未払法人税等		30,861		29,648		44,742	
6 引当金		7,190		5,294		5,582	
7 その他		59,874		68,117		61,214	
流動負債合計		289,889	33.6	284,508	27.6	264,897	28.5
II 固定負債							
1 社債		28,420		20,235		33,075	
2 長期借入金	※2	60,953		56,750		60,725	
3 繰延税金負債		24,861		28,048		26,682	
4 退職給付引当金		10,042		8,320		9,214	
5 役員退職引当金		294		215		296	
6 事業再編損失引当金		—		45		75	
7 損害補償損失引当金		792		274		552	
8 関係会社整理損失 引当金		144		—		—	
9 環境対策引当金		570		639		632	
10 その他の引当金		2,095		2,442		2,265	
11 負ののれん		41		29		29	
12 その他		2,150		1,518		1,845	
固定負債合計		130,362	15.1	118,515	11.5	135,390	14.6
負債合計		420,251	48.7	403,023	39.1	400,287	43.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	89,146	10.3	93,242	9.0	91,821	9.9	
2	資本剰余金	81,993	9.5	86,092	8.4	84,668	9.1	
3	利益剰余金	225,158	26.1	365,869	35.5	283,568	30.5	
4	自己株式	△1,368	△0.1	△2,329	△0.2	△1,777	△0.2	
	株主資本合計	394,929	45.8	542,874	52.7	458,280	49.3	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	31,018	3.6	31,943	3.1	34,558	3.7	
2	繰延ヘッジ損益	△2,567	△0.3	1,233	0.1	1,170	0.1	
3	為替換算調整勘定	△4,539	△0.5	8,872	0.9	1,836	0.2	
	評価・換算差額等 合計	23,912	2.8	42,048	4.1	37,564	4.0	
III	少数株主持分	23,269	2.7	42,792	4.1	33,077	3.6	
	純資産合計	442,110	51.3	627,714	60.9	528,921	56.9	
	負債純資産合計	862,361	100.0	1,030,737	100.0	929,208	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			460,491	100.0		593,225	100.0		966,764	100.0
II 売上原価			361,367	78.5		472,620	79.7		763,584	79.0
売上総利益			99,124	21.5		120,605	20.3		203,180	21.0
III 販売費及び一般管理費										
1 販売輸送費及び諸経費			3,435			4,807			8,895	
2 給料手当			4,436			4,556			9,053	
3 賞与引当金繰入額			753			890			886	
4 退職給付費用			239			253			471	
5 役員退職引当金繰入額			2			7			5	
6 研究開発費			2,655			3,037			5,392	
7 その他			7,895	4.2		6,547	3.4		15,846	4.2
営業利益			79,709	17.3		100,508	16.9		162,632	16.8
IV 営業外収益										
1 受取利息			597			853			1,088	
2 受取配当金			755			1,093			1,741	
3 持分法による投資利益			20,174			39,961			46,708	
4 その他			1,555	5.0		2,076	7.4		4,103	5.5
V 営業外費用										
1 支払利息			2,563			3,153			5,435	
2 停止事業管理費用			356			300			605	
3 貸倒引当金繰入額			15			1			16	
4 投資損失引当金繰入額			—			—			16	
5 デリバティブ評価損			1,916			656			—	
6 借入金地金評価損			1,369			337			1,803	
7 その他			1,328	1.6		2,960	1.2		3,112	1.1
経常利益			95,243	20.7		137,084	23.1		205,285	21.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1		532			871			617	
2 減損損失戻入益	※2		995			—			939	
3 投資有価証券売却益			76			82			76	
4 関係会社株式売却益			400			—			400	
5 貸倒引当金戻入額			320			14			371	
6 事業再編損失引当金戻入額			101			109			57	
7 損害補償損失引当金戻入額			—			279			13	
8 関係会社整理損失引当金戻入額			1			—			84	
9 環境対策引当金戻入額			6			—			—	
10 分譲地補修工事引当金戻入額			—	0.5		17	0.3		—	0.3
			2,431			1,372			2,557	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	21		32		99				
2 固定資産除却損	※4	386		253		1,544				
3 投資有価証券評価損		6		111		6				
4 関係会社株式評価損		302		—		302				
5 事業再編損失		—		25		—				
6 事業再編損失引当金 繰入額		—		—		20				
7 損害補償損失引当金 繰入額		—		57		—				
8 関係会社整理損失 引当金繰入額	※5	—		—		21				
9 環境対策引当金 繰入額		—		7		57				
10 分譲地補修工事引当 金繰入額		81		—		73				
11 災害損失		—	796	0.2	—	485	0.1	103	2,225	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			96,878	21.0		137,971	23.3		205,617	21.3
法人税、住民税 及び事業税	※6	32,360			33,788			68,208		
還付法人税等		54			46			85		
追徴法人税等		—			10			26		
法人税等調整額	※6	△870	31,436	6.8	3,967	37,719	6.4	1,203	69,352	7.2
少数株主利益(減算)			4,086	0.9		8,724	1.5		10,211	1.1
中間(当期)純利益			61,356	13.3		91,528	15.4		126,054	13.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	△1,127	341,475
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	240	240			480
剰余金の配当			△7,997		△7,997
利益処分による役員賞与			△73		△73
中間純利益			61,356		61,356
自己株式の取得				△243	△243
自己株式の処分		3		2	5
連結範囲の変動			△74		△74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	240	243	53,212	△241	53,454
平成18年9月30日残高(百万円)	89,146	81,993	225,158	△1,368	394,929

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897	—	△2,620	32,277	21,147	394,899
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						480
剰余金の配当						△7,997
利益処分による役員賞与						△73
中間純利益						61,356
自己株式の取得						△243
自己株式の処分						5
連結範囲の変動						△74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,879	△2,567	△1,919	△8,365	2,122	△6,243
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,879	△2,567	△1,919	△8,365	2,122	47,211
平成18年9月30日残高(百万円)	31,018	△2,567	△4,539	23,912	23,269	442,110

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△1,777	458,280
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,421	1,419			2,840
剰余金の配当			△9,227		△9,227
中間純利益			91,528		91,528
自己株式の取得				△555	△555
自己株式の処分		5		3	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,421	1,424	82,301	△552	84,594
平成19年9月30日残高(百万円)	93,242	86,092	365,869	△2,329	542,874

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,840
剰余金の配当						△9,227
中間純利益						91,528
自己株式の取得						△555
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,615	63	7,036	4,484	9,715	14,199
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,615	63	7,036	4,484	9,715	98,793
平成19年9月30日残高(百万円)	31,943	1,233	8,872	42,048	42,792	627,714

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	△1,127	341,475
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,915	2,910			5,825
利益処分による利益配当			△7,997		△7,997
剰余金の配当			△6,287		△6,287
利益処分による役員賞与			△73		△73
当期純利益			126,054		126,054
自己株式の取得				△657	△657
自己株式の処分		8		7	15
連結範囲の変動			△75		△75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,918	111,622	△650	116,805
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△1,777	458,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897	—	△2,620	32,277	21,147	394,899
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,825
利益処分による利益配当						△7,997
剰余金の配当						△6,287
利益処分による役員賞与						△73
当期純利益						126,054
自己株式の取得						△657
自己株式の処分						15
連結範囲の変動						△75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△339	1,170	4,456	5,287	11,930	17,217
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△339	1,170	4,456	5,287	11,930	134,022
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		96,878	137,971	205,617
減価償却費		12,279	14,927	25,693
減損損失戻入益		△995	—	△939
固定資産売却損益(△は益)		△511	△839	△518
固定資産除却損		386	253	1,544
投資有価証券売却損益(△は益)		△76	△82	△76
投資有価証券評価損		6	111	6
関係会社株式売却損益(△は益)		△400	—	△400
デリバティブ評価損益(△は益)		1,916	656	△380
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△166	16	△154
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		—	—	16
賞与引当金の増減額(△は減少)		309	419	312
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△115	115
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)		715	△57	138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△661	△1,398	△350
役員退職引当金の増減額 (△は減少)		△182	△81	△180
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)		△515	△448	△421
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)		—	△278	△240
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△1	—	△1,030
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		△3	7	59
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)		△10	△82	△99
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△119	56	△206
受取利息及び受取配当金		△1,352	△1,946	△2,829
支払利息		2,563	3,153	5,435
為替差損益(△は益)		2	△80	△15

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
持分法投資損益(△は益)		△20,174	△39,961	△46,708
停止事業管理費用		356	300	605
事業再編損失		—	25	—
損害補償損失		—	—	227
災害損失		—	—	103
売上債権の増減額(△は増加)		△21,195	△2,707	△24,454
たな卸資産の増減額(△は増加)		△52,665	△39,327	△40,413
仕入債務の増減額(△は減少)		8,373	5,087	3,017
未払消費税等の増減額(△は減少)		△663	371	153
その他		△4,133	△5,223	4,177
小計		19,962	70,728	127,805
利息及び配当金の受取額		5,586	16,784	23,904
利息の支払額		△2,354	△3,028	△5,087
事業停止期間管理費用の支払額		△356	△300	△605
災害復旧費用の支払額		—	—	△103
法人税等の支払額		△28,646	△48,264	△49,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,808	35,920	95,985

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△28,896	△37,888	△48,314
有形固定資産の売却による収入		1,148	1,513	4,033
無形固定資産の取得による支出		△104	△126	△139
無形固定資産の売却による収入		3	4	17
投資有価証券の取得による支出		△73	△3,209	△14,118
投資有価証券の売却による収入		263	101	263
関係会社株式の取得による支出		△7,781	—	△21,564
関係会社株式の売却による収入		1,174	—	1,195
関係会社株式の清算による収入		—	—	1,683
短期貸付による支出		△1,297	△3,492	△1,836
短期貸付金の回収による収入		1,555	2,608	1,805
長期貸付による支出		△93	△3,353	△664
長期貸付金の回収による収入		77	38	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,024	△43,804	△77,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(△は減少)		10,960	2,486	18,880
短期社債を増減額(△は減少)		36,987	25,992	—
長期借入金の返済による支出		△2,862	△13,923	△20,759
長期借入れによる収入		—	—	5,671
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△10,000
社債の発行による収入		—	—	9,944
少数株主への株式の 発行による収入		610	—	5,731
自己株式の増減額(△は増加)		△238	△547	△642
配当金の支払額		△7,997	△9,227	△14,284
少数株主への配当金の支払額		△1,042	△632	△4,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,418	△5,851	△10,073
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	1,494	1,602
V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)		△13,403	△12,241	10,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,250	44,333	34,250
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		9	—	9
VIII 連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高		△11	—	△11
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,845	32,092	44,333

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 住友金属鉱山アメリカ㈱ 住友金属鉱山アリゾナ㈱ ㈱日向製錬所 住友金属鉱山アジアパシフィック㈱ ㈱伸光製作所 住友金属鉱山シポレックス㈱ 連結子会社のうち、エス・エム・エム エクスプロレーション㈱及びエス・エム・エム ソロモン㈱は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来連結子会社に含まれておりました不二電子工業㈱は、全株式を第三者に売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、従来連結子会社に含まれておりました住友情報システム㈱は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ 新橋住友ビル管理㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 住友金属鉱山アメリカ㈱ 住友金属鉱山アリゾナ㈱ ㈱日向製錬所 住友金属鉱山アジアパシフィック㈱ ㈱伸光製作所 住友金属鉱山シポレックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 住友金属鉱山アメリカ㈱ 住友金属鉱山アリゾナ㈱ ㈱日向製錬所 住友金属鉱山アジアパシフィック㈱ ㈱伸光製作所 住友金属鉱山シポレックス㈱ 連結子会社のうち、エス・エム・エム エクスプロレーション㈱及びエス・エム・エム ソロモン㈱は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来連結子会社に含まれておりました不二電子工業㈱は、全株式を第三者に売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、従来連結子会社に含まれておりました住友情報システム㈱及び住友触媒トレーディング㈱は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鉱山(株) ゼロ・ベルデ(株) オホス・デル・サラド(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッ ケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 ISエレクトロロード・マテリア ルズ(株) (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主 要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と 異なる会社については、各社 の中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鉱山(株) ゼロ・ベルデ(株) オホス・デル・サラド(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッ ケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 ISエレクトロロード・マテリア ルズ(株) (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主 要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と 異なる会社については、各社 の中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鉱山(株) ゼロ・ベルデ(株) オホス・デル・サラド(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッ ケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 ISエレクトロロード・マテリア ルズ(株) (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それ ぞれ連結純損益及び連結利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会 社については、各社の事業年 度に係る財務諸表を使用して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム エクスプローション㈱、エス・エム・エム ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランド B.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鋳電子有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鋳電子漿料有限公司及び東莞住鋳電子ペースト有限公司の17社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム エクスプローション㈱、エス・エム・エム ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランド B.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鋳電子有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鋳電子漿料有限公司及び東莞住鋳電子ペースト有限公司の17社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム エクスプローション㈱、エス・エム・エム ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鋳電子有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鋳電子漿料有限公司及び東莞住鋳電子ペースト有限公司の17社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法) その他 …主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法) その他 …主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法) その他 …主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(国内連結子会社9社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両・運搬具	5～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(連結子会社8社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して527百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ437百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」(注)3及び「所在地別セグメント情報」(注)3に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両・運搬具	5～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(連結子会社9社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両・運搬具	5～17年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び車両・運搬具	5～17年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び車両・運搬具	5～17年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び車両・運搬具	5～17年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>③ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>④ 分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事㈱が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>④ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>⑤ 分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事㈱が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>④ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>⑤ 分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事㈱が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間連結会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間連結会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑦ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理費用見積額を算定し計上しております。</p>	<p>⑦ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理費用見積額を算定し計上しております。</p>	<p>⑦ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑪ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理費用見積額を算定し計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ その他 中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ その他 中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は421,408百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は494,674百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示することといたしました。	—————

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 278,414百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されています。</p> <p>〈資産〉</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,042百万円</td> <td>(17,403百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>35,598</td> <td>(35,598)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,872</td> <td>(1,408)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>354</td> <td>(354)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>362</td> <td>(362)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>56,228</td> <td>(55,125)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保合計</td> <td>72,024</td> <td>(55,125)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>〈債務〉</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>12,063</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。</p>	建物及び構築物	18,042百万円	(17,403百万円)	機械装置及び車両・運搬具	35,598	(35,598)	土地	1,872	(1,408)	有形固定資産	354	(354)	その他無形固定資産	362	(362)	小計	56,228	(55,125)	投資有価証券	15,796		小計	15,796		担保合計	72,024	(55,125)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	12,063		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 293,474百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されています。</p> <p>〈資産〉</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,785百万円</td> <td>(17,609百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>36,618</td> <td>(36,618)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,124</td> <td>(1,124)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>358</td> <td>(358)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>350</td> <td>(350)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>56,235</td> <td>(56,059)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>14,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保合計</td> <td>70,719</td> <td>(56,059)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>〈債務〉</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>10,853</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。</p>	建物及び構築物	17,785百万円	(17,609百万円)	機械装置及び車両・運搬具	36,618	(36,618)	土地	1,124	(1,124)	有形固定資産	358	(358)	その他無形固定資産	350	(350)	小計	56,235	(56,059)	投資有価証券	14,484		小計	14,484		担保合計	70,719	(56,059)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	10,853		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 283,811百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されています。</p> <p>〈資産〉</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,050百万円</td> <td>(17,865百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>37,387</td> <td>(37,387)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,124</td> <td>(1,124)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>413</td> <td>(413)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>356</td> <td>(356)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57,330</td> <td>(57,145)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保合計</td> <td>73,883</td> <td>(57,145)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>〈債務〉</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>11,836</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。</p>	建物及び構築物	18,050百万円	(17,865百万円)	機械装置及び車両・運搬具	37,387	(37,387)	土地	1,124	(1,124)	有形固定資産	413	(413)	その他無形固定資産	356	(356)	小計	57,330	(57,145)	投資有価証券	16,553		小計	16,553		担保合計	73,883	(57,145)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	11,836	
建物及び構築物	18,042百万円	(17,403百万円)																																																																																										
機械装置及び車両・運搬具	35,598	(35,598)																																																																																										
土地	1,872	(1,408)																																																																																										
有形固定資産	354	(354)																																																																																										
その他無形固定資産	362	(362)																																																																																										
小計	56,228	(55,125)																																																																																										
投資有価証券	15,796																																																																																											
小計	15,796																																																																																											
担保合計	72,024	(55,125)																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	12,063																																																																																											
建物及び構築物	17,785百万円	(17,609百万円)																																																																																										
機械装置及び車両・運搬具	36,618	(36,618)																																																																																										
土地	1,124	(1,124)																																																																																										
有形固定資産	358	(358)																																																																																										
その他無形固定資産	350	(350)																																																																																										
小計	56,235	(56,059)																																																																																										
投資有価証券	14,484																																																																																											
小計	14,484																																																																																											
担保合計	70,719	(56,059)																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	10,853																																																																																											
建物及び構築物	18,050百万円	(17,865百万円)																																																																																										
機械装置及び車両・運搬具	37,387	(37,387)																																																																																										
土地	1,124	(1,124)																																																																																										
有形固定資産	413	(413)																																																																																										
その他無形固定資産	356	(356)																																																																																										
小計	57,330	(57,145)																																																																																										
投資有価証券	16,553																																																																																											
小計	16,553																																																																																											
担保合計	73,883	(57,145)																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	11,836																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジック(株)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,563</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,413百万円があります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>171百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高 3,979百万円</p> <p>6 債権流動化による遡及義務 9,017百万円</p>	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,629百万円	セロ・ベルデ(株)	2,391	エム・エスジック(株)	1,100	その他(3社)	443	計	8,563	受取手形	407百万円	支払手形	171百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>3,631百万円</td> </tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジック(株)</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,229</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,245百万円があります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高 410百万円</p> <p>6 債権流動化による遡及義務 24,258百万円</p>	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	3,631百万円	セロ・ベルデ(株)	1,646	エム・エスジック(株)	1,750	その他(3社)	202	計	7,229	受取手形	104百万円	支払手形	289百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>4,637百万円</td> </tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td> <td>4,318</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,164</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,415百万円があります。</p> <p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>263百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高 2,037百万円</p> <p>6 債権流動化による遡及義務 18,539百万円</p>	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,637百万円	セロ・ベルデ(株)	4,318	その他(2社)	209	計	9,164	受取手形	44百万円	支払手形	263百万円
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,629百万円																																									
セロ・ベルデ(株)	2,391																																									
エム・エスジック(株)	1,100																																									
その他(3社)	443																																									
計	8,563																																									
受取手形	407百万円																																									
支払手形	171百万円																																									
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	3,631百万円																																									
セロ・ベルデ(株)	1,646																																									
エム・エスジック(株)	1,750																																									
その他(3社)	202																																									
計	7,229																																									
受取手形	104百万円																																									
支払手形	289百万円																																									
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,637百万円																																									
セロ・ベルデ(株)	4,318																																									
その他(2社)	209																																									
計	9,164																																									
受取手形	44百万円																																									
支払手形	263百万円																																									

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> </tr> </table>	土地	296百万円	機械装置及び 車両・運搬具	229	その他	7	計	532	<p>※1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>871</td> </tr> </table>	土地	845百万円	機械装置及び 車両・運搬具	23	その他	3	計	871	<p>※1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>617</td> </tr> </table>	土地	295百万円	機械装置及び 車両・運搬具	293	その他	29	計	617
土地	296百万円																									
機械装置及び 車両・運搬具	229																									
その他	7																									
計	532																									
土地	845百万円																									
機械装置及び 車両・運搬具	23																									
その他	3																									
計	871																									
土地	295百万円																									
機械装置及び 車両・運搬具	293																									
その他	29																									
計	617																									
<p>※2 在外連結子会社における銅鉱石採掘及び精鉱生産設備について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 在外連結子会社における銅鉱石採掘及び精鉱生産設備について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。</p>																								
<p>※3 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	機械装置及び 車両・運搬具	5百万円	その他	16	計	21	<p>※3 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び 車両・運搬具	28	その他	3	計	32	<p>※3 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> </tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び 車両・運搬具	30	土地	2	その他	24	計	99
機械装置及び 車両・運搬具	5百万円																									
その他	16																									
計	21																									
建物及び構築物	1百万円																									
機械装置及び 車両・運搬具	28																									
その他	3																									
計	32																									
建物及び構築物	43百万円																									
機械装置及び 車両・運搬具	30																									
土地	2																									
その他	24																									
計	99																									
<p>※4 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386</td> </tr> </table>	機械装置及び 車両・運搬具	250百万円	建物及び構築物	110	その他	26	計	386	<p>※4 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table>	機械装置及び 車両・運搬具	176百万円	建物及び構築物	44	その他	33	計	253	<p>※4 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 車両・運搬具</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,544</td> </tr> </table>	機械装置及び 車両・運搬具	1,165百万円	建物及び構築物	333	その他	46	計	1,544
機械装置及び 車両・運搬具	250百万円																									
建物及び構築物	110																									
その他	26																									
計	386																									
機械装置及び 車両・運搬具	176百万円																									
建物及び構築物	44																									
その他	33																									
計	253																									
機械装置及び 車両・運搬具	1,165百万円																									
建物及び構築物	333																									
その他	46																									
計	1,544																									
<p>※5 —————</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるためのものであります。</p>																								
<p>※6 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6 —————</p>	<p>※6 —————</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	572,972	479	—	573,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 479千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,747	151,490	3,370	1,875,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151,490株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,370株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,997	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,287	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	578,791	2,837	—	581,628

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 2,837千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,107	206	3	2,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	8,690	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	572,972	5,819	—	578,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 5,819千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388,517株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 9,217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,997	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,287	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 20,920百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 75$	現金及び預金勘定 32,154百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 62$	現金及び預金勘定 44,647百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 314$
現金及び現金同等物 20,845	現金及び現金同等物 32,092	現金及び現金同等物 44,333

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																	
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び 車両・ 運搬具	280	188	92	機械装置 及び 車両・ 運搬具	203	152	51	機械装置 及び 車両・ 運搬具	210	140	70																														
有形固定 資産 その他	286	188	98	有形固定 資産 その他	170	113	57	有形固定 資産 その他	230	155	75																														
無形固定 資産	418	389	29	無形固定 資産	6	5	1	無形固定 資産	418	416	2																														
合計	984	765	219	合計	379	270	109	合計	858	711	147																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	119百万円	1年超	100	合計	219	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	61百万円	1年超	48	合計	109	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	78百万円	1年超	69	合計	147	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160
1年内	119百万円																																								
1年超	100																																								
合計	219																																								
支払リース料	86百万円																																								
減価償却費相当額	86																																								
1年内	61百万円																																								
1年超	48																																								
合計	109																																								
支払リース料	44百万円																																								
減価償却費相当額	44																																								
1年内	78百万円																																								
1年超	69																																								
合計	147																																								
支払リース料	160百万円																																								
減価償却費相当額	160																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 車両・ 運搬具</td> <td>121</td> <td>100</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>103</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11</td> </tr> </table>	1年内	98百万円	1年超	1,019	合計	1,117		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 車両・ 運搬具	121	100	21	有形固定 資産 その他	2	2	0	無形固定 資産	1	1	0	合計	124	103	21	1年内	17百万円	1年超	7	合計	24	受取リース料	12百万円	減価償却費	11	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 車両・ 運搬具</td> <td>121</td> <td>115</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>118</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7</td> </tr> </table>	1年内	126百万円	1年超	934	合計	1,060		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 車両・ 運搬具	121	115	6	有形固定 資産 その他	2	2	0	無形固定 資産	1	1	—	合計	124	118	6	1年内	7百万円	1年超	—	合計	7	受取リース料	8百万円	減価償却費	7	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 車両・ 運搬具</td> <td>122</td> <td>109</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>111</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19</td> </tr> </table>	1年内	100百万円	1年超	984	合計	1,084		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 車両・ 運搬具	122	109	13	有形固定 資産 その他	2	2	0	無形固定 資産	1	1	—	合計	124	111	13	1年内	15百万円	1年超	—	合計	15	受取リース料	20百万円	減価償却費	19
1年内	98百万円																																																																																																													
1年超	1,019																																																																																																													
合計	1,117																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 車両・ 運搬具	121	100	21																																																																																																											
有形固定 資産 その他	2	2	0																																																																																																											
無形固定 資産	1	1	0																																																																																																											
合計	124	103	21																																																																																																											
1年内	17百万円																																																																																																													
1年超	7																																																																																																													
合計	24																																																																																																													
受取リース料	12百万円																																																																																																													
減価償却費	11																																																																																																													
1年内	126百万円																																																																																																													
1年超	934																																																																																																													
合計	1,060																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 車両・ 運搬具	121	115	6																																																																																																											
有形固定 資産 その他	2	2	0																																																																																																											
無形固定 資産	1	1	—																																																																																																											
合計	124	118	6																																																																																																											
1年内	7百万円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	7																																																																																																													
受取リース料	8百万円																																																																																																													
減価償却費	7																																																																																																													
1年内	100百万円																																																																																																													
1年超	984																																																																																																													
合計	1,084																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 車両・ 運搬具	122	109	13																																																																																																											
有形固定 資産 その他	2	2	0																																																																																																											
無形固定 資産	1	1	—																																																																																																											
合計	124	111	13																																																																																																											
1年内	15百万円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	15																																																																																																													
受取リース料	20百万円																																																																																																													
減価償却費	19																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	32,009	83,077	51,068
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	32,009	83,077	51,068

(注) 当中間期においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なっておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、中間期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,435
合計	4,435

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	49,431	102,205	52,774
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	49,431	102,205	52,774

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて109百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、中間期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,244
合計	4,244

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	46,138	103,292	57,154
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	46,138	103,292	57,154

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なっておりません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,299
合計	4,299

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	11,666	11,738	72
	ユーロ (米ドル売)	4,128	4,334	206
	豪ドル (米ドル売)	1,545	1,600	55
商品	商品先渡取引			
	売建			
	金属	389	998	△609
	買建			
	金属	2,923	2,922	△1
	オプション取引			
買建				
プット				
	金属	128	0	△128
合計		20,779	—	△405

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	13,777	13,790	13
	ユーロ (米ドル売)	858	950	92
	豪ドル (米ドル売)	326	386	60
商品	商品先渡取引			
	売建			
	金属	8,539	8,199	340
	買建			
	金属	17,194	18,396	1,202
	オプション取引			
	買建			
	プット			
	金属	632	0	△632
	合計	41,326	—	1,075

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	11,680	11,741	61
	ユーロ (米ドル売)	2,290	2,466	176
	豪ドル (米ドル売)	845	932	87
商品	商品先渡取引			
	売建			
	金属	—	—	—
	買建			
	金属	14,754	17,053	2,299
	オプション取引			
	買建			
	プット			
	金属	—	—	—
合計		14,754	—	2,299

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,519	319,907	102,591	7,928	4,546	460,491	—	460,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,637	44,393	6,990	479	6,122	70,621	△70,621	—
計	38,156	364,300	109,581	8,407	10,668	531,112	△70,621	460,491
営業費用	22,238	309,402	101,498	7,384	9,440	449,962	△69,180	380,782
営業利益	15,918	54,898	8,083	1,023	1,228	81,150	△1,441	79,709

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,271	429,297	116,919	15,738	593,225	—	593,225
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,696	56,528	7,912	1,853	83,989	△83,989	—
計	48,967	485,825	124,831	17,591	677,214	△83,989	593,225
営業費用	24,248	412,513	120,239	15,929	572,929	△80,212	492,717
営業利益	24,719	73,312	4,592	1,662	104,285	△3,777	100,508

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,482	671,471	209,515	17,029	13,267	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,766	87,365	14,065	632	16,687	145,515	△145,515	—
計	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	1,112,279	△145,515	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	949,409	△145,277	804,132
営業利益	33,532	109,564	13,584	2,153	4,037	162,870	△238	162,632

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2 事業区分の変更

当社グループは、当連結会計年度より、平成21年度までを対象期間とし、コアビジネスの一層の拡大強化を基本戦略とする新たな中期経営計画を実行しております。事業の種類別セグメント情報につきまして本中期経営計画の実行を機に、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を重要性の観点から「その他部門」に含めることに変更しました。これにより当中間連結会計期間の「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は7,598百万円、営業利益は707百万円であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較し、「資源部門」の減価償却費は20百万円、「金属及び金属加工部門」の減価償却費は343百万円、「電子材料及び機能性材料部門」の減価償却費は151百万円、「その他部門」の減価償却費は13百万円増加しております。また、営業費用は、「資源部門」は17百万円、「金属及び金属加工部門」は264百万円、「電子材料及び機能性材料部門」は143百万円、「その他部門」は13百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	402,869	21,443	24,118	12,061	460,491	—	460,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,445	—	7,379	6,945	35,769	△35,769	—
計	424,314	21,443	31,497	19,006	496,260	△35,769	460,491
営業費用	358,036	13,013	27,456	16,298	414,803	△34,021	380,782
営業利益	66,278	8,430	4,041	2,708	81,457	△1,748	79,709

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	522,939	27,027	25,952	17,307	593,225	—	593,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,388	24	20,094	5,325	51,831	△51,831	—
計	549,327	27,051	46,046	22,632	645,056	△51,831	593,225
営業費用	472,917	14,997	31,943	19,703	539,560	△46,843	492,717
営業利益	76,410	12,054	14,103	2,929	105,496	△4,988	100,508

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	846,581	46,682	47,349	26,152	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,159	—	20,618	12,319	75,096	△75,096	—
計	888,740	46,682	67,967	38,471	1,041,860	△75,096	966,764
営業費用	758,171	29,133	55,052	33,672	876,028	△71,896	804,132
営業利益	130,569	17,549	12,915	4,799	165,832	△3,200	162,632

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 東南アジア…シンガポール、マレーシアなど
- (3) その他……………オーストラリア、台湾など

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の減価償却の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用が437百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,860	37,120	96,540	5,339	160,859
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	460,491
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.7	8.1	21.0	1.1	34.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,262	40,344	120,562	3,983	190,151
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	593,225
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.3	6.8	20.3	0.7	32.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,792	74,731	184,556	11,795	317,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	966,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	7.7	19.1	1.3	32.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 東南アジア…インドネシア、タイ、マレーシアなど
- (3) 東アジア……台湾、中国、韓国
- (4) その他…………ベルギー、スウェーデンなど

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 732.78円	1株当たり純資産額 1,009.67円	1株当たり純資産額 859.82円
1株当たり中間純利益金額 107.35円	1株当たり中間純利益金額 158.31円	1株当たり当期純利益金額 220.49円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 103.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 155.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 213.67円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	442,110	627,714	528,921
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	23,269	42,792	33,077
(うち少数株主持分)	23,269	42,792	33,077
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	418,841	584,922	495,844
普通株式の発行済株式数(千株)	573,451	581,628	578,791
普通株式の自己株式数(千株)	1,876	2,310	2,107
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	571,575	579,318	576,684

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	61,356	91,528	126,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	61,356	91,528	126,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,550	578,156	571,708
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	18,499	11,462	18,249
(うち新株予約権(千株))	18,499	11,462	18,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,843		7,674		17,854	
2 受取手形	※6	4,093		1,456		1,817	
3 売掛金		65,640		81,842		77,930	
4 たな卸資産		157,140		188,098		143,826	
5 繰延税金資産		3,828		4,067		4,750	
6 短期貸付金		37,933		35,066		33,652	
7 その他		48,585		51,592		45,685	
貸倒引当金		△591		△1,422		△1,226	
流動資産合計		322,471	52.1	368,373	52.8	324,288	49.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		29,777		32,073		32,421	
(2) 構築物		17,864		18,590		18,804	
(3) 機械及び装置		52,403		59,687		59,505	
(4) 土地		19,207		18,538		18,524	
(5) その他		11,245		5,790		6,127	
有形固定資産計		130,496	21.1	134,678	19.3	135,381	20.7
2 無形固定資産	※1	1,950	0.3	1,759	0.3	1,909	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	156,886		180,443		181,721	
(2) 長期貸付金		2,198		5,343		2,508	
(3) その他		5,764		7,475		7,022	
貸倒引当金		△294		△261		△261	
投資損失引当金		△110		△110		△110	
投資その他の資産計		164,444	26.5	192,890	27.6	190,880	29.3
固定資産合計		296,890	47.9	329,327	47.2	328,170	50.3
資産合計		619,361	100.0	697,700	100.0	652,458	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		38,925		48,313		41,839	
2 短期借入金		26,300		26,050		26,050	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	27,967		4,131		13,894	
4 短期社債		36,987		25,992		—	
5 一年以内償還予定 社債		10,000		10,000		10,000	
6 未払法人税等		26,348		26,807		42,001	
7 引当金		5,934		2,731		2,729	
8 その他	※1	45,347		57,164		53,779	
流動負債合計			217,808 35.2		201,188 28.8		190,292 29.2
II 固定負債							
1 社債		28,420		20,235		33,075	
2 長期借入金	※1	19,686		21,192		23,326	
3 繰延税金負債		19,109		22,496		22,814	
4 退職給付引当金		5,726		4,459		5,325	
5 役員退職引当金		272		187		272	
6 関係会社整理 損失引当金		144		—		—	
7 関係会社支援 損失引当金		792		575		847	
8 その他の引当金		139		258		277	
9 その他		992		1,044		955	
固定負債合計			75,280 12.1		70,446 10.1		86,891 13.3
負債合計			293,088 47.3		271,634 38.9		277,183 42.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		89,146	14.4	93,242	13.4	91,821	14.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		81,973		86,062		84,643	
(2) その他資本剰余金		20		30		25	
資本剰余金合計		81,993	13.2	86,092	12.3	84,668	13.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,455		7,455		7,455	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等 損失積立金		3,019		2,903		2,942	
特別償却積立金		292		137		199	
圧縮記帳積立金		4,933		4,998		4,821	
探鉱積立金		986		1,636		1,148	
別途積立金		54,000		130,000		54,000	
繰越利益剰余金		55,028		70,397		95,953	
利益剰余金合計		125,713	20.3	217,526	31.2	166,518	25.5
4 自己株式		△1,368	△0.2	△2,329	△0.3	△1,777	△0.3
株主資本合計		295,484	47.7	394,531	56.6	341,230	52.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		29,174	4.7	30,354	4.3	32,839	5.0
2 繰延ヘッジ損益		1,615	0.3	1,181	0.2	1,206	0.2
評価・換算差額等 合計		30,789	5.0	31,535	4.5	34,045	5.2
純資産合計		326,273	52.7	426,066	61.1	375,275	57.5
負債純資産合計		619,361	100.0	697,700	100.0	652,458	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			378,690	100.0		501,759	100.0		792,391	100.0
II 売上原価			304,650	80.4		414,569	82.6		644,599	81.3
売上総利益			74,040	19.6		87,190	17.4		147,792	18.7
III 販売費及び一般管理費			12,373	3.3		13,993	2.8		27,035	3.5
営業利益			61,667	16.3		73,197	14.6		120,757	15.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		261			551			643		
2 受取配当金		9,969			18,834			25,402		
3 デリバティブ評価益		—			—			785		
4 その他		1,221	11,451	3.0	787	20,172	4.0	2,955	29,785	3.8
V 営業外費用										
1 支払利息		451			466			907		
2 社債利息		126			175			269		
3 デリバティブ評価損		1,505			805			—		
4 原価外償却		18			5			34		
5 貸倒引当金繰入額		15			181			249		
6 休廃止鉱山維持費		235			154			559		
7 その他		652	3,002	0.8	1,691	3,477	0.7	1,617	3,635	0.5
経常利益			70,116	18.5		89,892	17.9		146,907	18.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	294			844			761		
2 投資有価証券売却益		74			51			74		
3 関係会社株式売却益		967			—			967		
4 貸倒引当金戻入額		313			4			2		
5 投資損失引当金戻入額		73			—			73		
6 関係会社整理損失引当金戻入額		253			—			374		
7 関係会社支援損失引当金戻入額		—	1,974	0.5	244	1,143	0.2	—	2,251	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	287			379			533		
2 投資有価証券売却損		—			—			7		
3 投資有価証券評価損		6			109			6		
4 関係会社株式評価損		546			106			546		
5 事業再編損失引当金 繰入額		—			—			20		
6 関係会社整理損失 引当金繰入額		—			—			21		
7 関係会社支援損		411			273			495		
8 関係会社支援損失 引当金繰入額		—			—			195		
9 環境対策引当金 繰入額		—			7			63		
10 災害損失		—	1,250	0.3	—	874	0.1	103	1,989	0.2
税引前中間(当期) 純利益			70,840	18.7		90,161	18.0		147,169	18.6
法人税、住民税 及び事業税	※3	26,228			27,839			54,914		
法人税等調整額	※3	△831	25,397	6.7	2,087	29,926	6.0	△281	54,633	6.9
中間(当期)純利益			45,443	12.0		60,235	12.0		92,536	11.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行	240	240		240
諸積立金の積立				
諸積立金の取崩				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	240	240	3	243
平成18年9月30日残高(百万円)	89,146	81,973	20	81,993

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							480
諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—
諸積立金の取崩		△ 1,571	1,571	—			—
剰余金の配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73
中間純利益			45,443	45,443	45,443		45,443
自己株式の取得						△ 243	△ 243
自己株式の処分						2	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	30,635	6,739	37,374	37,374	△ 241	37,616
平成18年9月30日残高(百万円)	7,455	63,230	55,028	118,258	125,713	△ 1,368	295,484

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130	—	33,130	290,998
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行				480
諸積立金の積立				—
諸積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 7,997
利益処分による役員賞与				△ 73
中間純利益				45,443
自己株式の取得				△ 243
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,956	1,615	△ 2,341	△ 2,341
当中間会計期間中の変動額合計(百 万円)	△ 3,956	1,615	△ 2,341	35,275
平成18年9月30日残高(百万円)	29,174	1,615	30,789	326,273

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日残高	積立	取崩	平成18年9月30日残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	△ 77	3,019
特別償却積立金	249	132	△ 89	292
圧縮記帳積立金	5,396	7	△ 470	4,933
探鉱積立金	1,079	842	△ 935	986
別途積立金	24,000	30,000	—	54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	△ 1,571	63,230

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,421	1,419		1,419
諸積立金の積立				
諸積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,421	1,419	5	1,424
平成19年9月30日残高(百万円)	93,242	86,062	30	86,092

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							2,840
諸積立金の積立		77,323	△ 77,323	—			—
諸積立金の取崩		△ 759	759	—			—
剰余金の配当			△ 9,227	△ 9,227	△ 9,227		△ 9,227
中間純利益			60,235	60,235	60,235		60,235
自己株式の取得						△ 555	△ 555
自己株式の処分						3	8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	76,564	△ 25,556	51,008	51,008	△ 552	53,301
平成19年9月30日残高(百万円)	7,455	139,674	70,397	210,071	217,526	△ 2,329	394,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,840
諸積立金の積立				—
諸積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 9,227
中間純利益				60,235
自己株式の取得				△ 555
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 2,485	△ 25	△ 2,510	△ 2,510
当中間会計期間中の変動額合計(百 万円)	△ 2,485	△ 25	△ 2,510	50,791
平成19年9月30日残高(百万円)	30,354	1,181	31,535	426,066

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日残高	積立	取崩	平成19年9月30日残高
海外投資等損失積立金	2,942	—	△ 39	2,903
特別償却積立金	199	—	△ 62	137
圧縮記帳積立金	4,821	396	△ 219	4,998
探鉱積立金	1,148	927	△ 439	1,636
別途積立金	54,000	76,000	—	130,000
諸積立金合計(百万円)	63,110	77,323	△ 759	139,674

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,915	2,910		2,910
利益処分による諸積立金の積立				
諸積立金の積立				
利益処分による諸積立金の取崩				
諸積立金の取崩				
利益処分による利益配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,910	8	2,918
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868
事業年度中の変動額							
新株の発行							5,825
利益処分による諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—
諸積立金の積立		1,495	△ 1,495	—			—
利益処分による諸積立金の取崩		△ 1,572	1,572	—			—
諸積立金の取崩		△ 1,614	1,614	—			—
利益処分による利益配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287	△ 6,287	△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益			92,536	92,536	92,536		92,536
自己株式の取得						△ 657	△ 657
自己株式の処分						7	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	30,515	47,664	78,179	78,179	△ 650	83,362
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130	—	33,130	290,998
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,825
利益処分による諸積立金の積立				—
諸積立金の積立				—
利益処分による諸積立金の取崩				—
諸積立金の取崩				—
利益処分による利益配当				△ 7,997
剰余金の配当				△ 6,287
利益処分による役員賞与				△ 73
当期純利益				92,536
自己株式の取得				△ 657
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 291	1,206	915	915
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	1,206	915	84,277
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日 残高	利益処分による 積立	積立	利益処分による 取崩	取崩	平成19年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	—	△ 77	△ 77	2,942
特別償却積立金	249	132	2	△ 89	△ 95	199
圧縮記帳積立金	5,396	7	345	△ 471	△ 456	4,821
探鉱積立金	1,079	842	1,148	△ 935	△ 986	1,148
別途積立金	24,000	30,000	—	—	—	54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	1,495	△ 1,572	△ 1,614	63,110

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法にもと づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………中間決算末日の市 場価格等にもとづ く時価法(評価差 額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの ……………移動平均法にもと づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……………時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原料・仕掛品・半製品・製 品・商品 ……………先入先出法にもと づく原価法 貯蔵品 ……………移動平均法にもと づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法にもと づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………中間決算末日の市 場価格等にもとづ く時価法(評価差 額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの ……………移動平均法にもと づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……………時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原料・仕掛品・半製品・製 品・商品 ……………先入先出法にもと づく原価法 貯蔵品 ……………移動平均法にもと づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算末日の市場価 格等にもとづく時 価法(評価差額 は、全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの ……………移動平均法による 原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法 ……………時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 原料・仕掛品・半製品・製 品・商品 ……………先入先出法にもと づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……………移動平均法にもと づく原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く) ……………定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地及び坑道 ……………生産高比例法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く) ……………定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地及び坑道 ……………生産高比例法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く) ……………定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地および坑道 ……………生産高比例法</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能 期間(5年)にもとづく 定額法 その他 ……定額法 なお、鉱業権(採掘権)につ いては生産高比例法で償却を行 っております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能 期間(5年)にもとづく 定額法 その他 ……定額法 なお、鉱業権(採掘権)につ いては生産高比例法で償却を行 っております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。こ れによる減価償却費の増加額 は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した有形 固定資産について、改正前の 法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 しております。これにより当 中間会計期間の減価償却費は 従来の方法によった場合と比 較して346百万円増加し、営 業利益、経常利益及び税引前 中間純利益がそれぞれ256百 万円減少しております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能 期間(5年)にもとづく 定額法 その他 ……定額法 なお、鉱業権(採掘権)につ いては生産高比例法で償却を行 っております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を勘案して所要額を計上して おります。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額を算定し計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を勘案して所要額を計上して おります。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額を算定し計上し ております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を勘案して所要額を計上して おります。 (3) 賞与引当金 従業員及び執行役員賞与の支 給に充てるため、支給見込額を 算定し計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(4) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(4) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(8) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(5) その他 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(5) その他 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は324,658百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は374,069百万円あります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。	※1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。	※1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。
〈資産〉 百万円	〈資産〉 百万円	〈資産〉 百万円
建物 8,051 (8,051)	建物 8,770 (8,770)	建物 8,892 (8,892)
構築物 8,441 (8,441)	構築物 8,838 (8,838)	構築物 8,974 (8,974)
機械及び装置 33,978 (33,978)	機械及び装置 36,618 (36,618)	機械及び装置 37,387 (37,387)
土地 1,125 (1,125)	土地 1,124 (1,124)	土地 1,124 (1,124)
有形固定資産その他 355 (355)	有形固定資産その他 359 (359)	有形固定資産その他 413 (413)
無形固定資産 362 (362)	無形固定資産 350 (350)	無形固定資産 356 (356)
小計 52,312 (52,312)	小計 56,059 (56,059)	小計 57,146 (57,146)
投資有価証券 15,796	投資有価証券 14,484	投資有価証券 16,553
担保合計 68,108 (52,312)	担保合計 70,543 (56,059)	担保合計 73,699 (57,146)
上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。
〈債務〉	〈債務〉	〈債務〉
長期借入金 11,995 (一年以内返済予定分を含む) (2,735)	長期借入金 10,853 (一年以内返済予定分を含む) (2,030)	長期借入金 11,836 (一年以内返済予定分を含む) (2,360)
その他の流動負債 50 (未払費用) (50)	その他の流動負債 50 (未払費用) (50)	未払費用 50 (50)
計 12,045 (2,785)	計 10,903 (2,080)	計 11,886 (2,410)
上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 155,450百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 164,770百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 160,075百万円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.</td> <td>18,553</td> </tr> <tr> <td>スマック ニッケル ネザーランドb.v.</td> <td>10,614</td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム ポゴLLC</td> <td>8,824</td> </tr> <tr> <td>コーラルベイニッケ ル(株)</td> <td>8,313</td> </tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山アリゾ ナ(株)</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>上海住友金属鉱山電 子材料有限公司</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>住鋳リードフレーム タイランド(株)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山オセア ニア(株)</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>その他(11社)</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)</td> <td>4,629</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額3,073百万円があります。</p> <p>4 輸出手形割引高 3,948百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 8,329百万円</p> <p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 386百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		エス・エム・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.	18,553	スマック ニッケル ネザーランドb.v.	10,614	エス・エム・エム ポゴLLC	8,824	コーラルベイニッケ ル(株)	8,313	セロ・ベルデ(株)	2,391	住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,476	エム・エスジンク(株)	1,100	上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,061	住鋳リードフレーム タイランド(株)	700	住友金属鉱山オセア ニア(株)	590	その他(11社)	2,166	計	55,788	その他		ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,629	計	4,629	合計	60,417	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社等の金融機関等からの借入金等について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.</td> <td>19,296</td> </tr> <tr> <td>スマック ニッケル ネザーランドb.v.</td> <td>13,278</td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム ポゴLLC</td> <td>7,172</td> </tr> <tr> <td>コーラルベイニッケ ル(株)</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>上海住友金属鉱山電 子材料有限公司</td> <td>1,616</td> </tr> <tr> <td>住鋳リードフレーム タイランド(株)</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山オセア ニア(株)</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額2,871百万円があります。</p> <p>4 輸出手形割引高 410百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 23,555百万円</p> <p>※6 _____</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		エス・エム・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.	19,296	スマック ニッケル ネザーランドb.v.	13,278	エス・エム・エム ポゴLLC	7,172	コーラルベイニッケ ル(株)	5,069	エム・エスジンク(株)	1,750	セロ・ベルデ(株)	1,646	上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,616	住鋳リードフレーム タイランド(株)	672	住友金属鉱山オセア ニア(株)	577	その他(9社)	1,398	計	52,474	その他		ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	3,631	計	3,631	合計	56,105	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社等の金融機関等の借入金等について、その保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エス・エス・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.</td> <td>19,149</td> </tr> <tr> <td>スマック ニッケル ネザーランドb.v.</td> <td>12,884</td> </tr> <tr> <td>エス・エス・エム ポゴLLC</td> <td>8,219</td> </tr> <tr> <td>コーラルベイニッケ ル(株)</td> <td>7,625</td> </tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td> <td>4,319</td> </tr> <tr> <td>上海住友金属鉱山電 子材料有限公司</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>住鋳リードフレーム タイランド(株)</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山オセア ニア(株)</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山アジア パシフィック(株)</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>日本キャタリストサ イクル(株)</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>住鋳物流(株)</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)</td> <td>4,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額3,077百万円があります。</p> <p>4 輸出手形割引高 2,034百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 17,799百万円</p> <p>※6 _____</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		エス・エス・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.	19,149	スマック ニッケル ネザーランドb.v.	12,884	エス・エス・エム ポゴLLC	8,219	コーラルベイニッケ ル(株)	7,625	セロ・ベルデ(株)	4,319	上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,653	住鋳リードフレーム タイランド(株)	745	住友金属鉱山オセア ニア(株)	590	住友金属鉱山アジア パシフィック(株)	586	日本キャタリストサ イクル(株)	439	住鋳物流(株)	151	その他(4社)	496	計	56,856	その他		ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,637	計	4,637	合計	61,493
会社名	金額 (百万円)																																																																																																													
関係会社																																																																																																														
エス・エム・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.	18,553																																																																																																													
スマック ニッケル ネザーランドb.v.	10,614																																																																																																													
エス・エム・エム ポゴLLC	8,824																																																																																																													
コーラルベイニッケ ル(株)	8,313																																																																																																													
セロ・ベルデ(株)	2,391																																																																																																													
住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,476																																																																																																													
エム・エスジンク(株)	1,100																																																																																																													
上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,061																																																																																																													
住鋳リードフレーム タイランド(株)	700																																																																																																													
住友金属鉱山オセア ニア(株)	590																																																																																																													
その他(11社)	2,166																																																																																																													
計	55,788																																																																																																													
その他																																																																																																														
ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,629																																																																																																													
計	4,629																																																																																																													
合計	60,417																																																																																																													
会社名	金額 (百万円)																																																																																																													
関係会社																																																																																																														
エス・エム・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.	19,296																																																																																																													
スマック ニッケル ネザーランドb.v.	13,278																																																																																																													
エス・エム・エム ポゴLLC	7,172																																																																																																													
コーラルベイニッケ ル(株)	5,069																																																																																																													
エム・エスジンク(株)	1,750																																																																																																													
セロ・ベルデ(株)	1,646																																																																																																													
上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,616																																																																																																													
住鋳リードフレーム タイランド(株)	672																																																																																																													
住友金属鉱山オセア ニア(株)	577																																																																																																													
その他(9社)	1,398																																																																																																													
計	52,474																																																																																																													
その他																																																																																																														
ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	3,631																																																																																																													
計	3,631																																																																																																													
合計	56,105																																																																																																													
会社名	金額 (百万円)																																																																																																													
関係会社																																																																																																														
エス・エス・エム セロベルデ ネザ ーランドB.V.	19,149																																																																																																													
スマック ニッケル ネザーランドb.v.	12,884																																																																																																													
エス・エス・エム ポゴLLC	8,219																																																																																																													
コーラルベイニッケ ル(株)	7,625																																																																																																													
セロ・ベルデ(株)	4,319																																																																																																													
上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,653																																																																																																													
住鋳リードフレーム タイランド(株)	745																																																																																																													
住友金属鉱山オセア ニア(株)	590																																																																																																													
住友金属鉱山アジア パシフィック(株)	586																																																																																																													
日本キャタリストサ イクル(株)	439																																																																																																													
住鋳物流(株)	151																																																																																																													
その他(4社)	496																																																																																																													
計	56,856																																																																																																													
その他																																																																																																														
ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,637																																																																																																													
計	4,637																																																																																																													
合計	61,493																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地 272 その他 22 <hr/> 計 294	※1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地 844 その他 0 <hr/> 計 844	※1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 土地 735 その他 26 <hr/> 計 761
※2 固定資産の除売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 機械及び装置 155 建物 90 その他 42 <hr/> 計 287	※2 固定資産の除売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 機械及び装置 138 建物 209 その他 32 <hr/> 計 379	※2 固定資産の除売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 機械及び装置 287 建物 170 その他 76 <hr/> 計 533
※3 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 4 減価償却実施額 <div style="text-align: right;">百万円</div> 有形固定資産 5,714 無形固定資産 302 <hr/> 計 6,016	※3 _____ 4 減価償却実施額 <div style="text-align: right;">百万円</div> 有形固定資産 7,116 無形固定資産 281 <hr/> 計 7,397	※3 _____ 4 減価償却実施額 <div style="text-align: right;">百万円</div> 有形固定資産 12,047 無形固定資産 602 <hr/> 計 12,649

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,727,747	151,490	3,370	1,875,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151,490株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,370株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,107,047	206,477	3,029	2,310,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206,477株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,029株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388,517株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 9,217株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>218</td> <td>145</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>412</td> <td>386</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> <td>548</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	28	17	11	有形固定 資産 その他	218	145	73	無形固定 資産	412	386	26	合計	658	548	110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>117</td> <td>77</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> <td>99</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	28	22	6	有形固定 資産 その他	117	77	40	合計	145	99	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>28</td> <td>19</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>165</td> <td>110</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>412</td> <td>412</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>541</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	28	19	9	有形固定 資産 その他	165	110	55	無形固定 資産	412	412	0	合計	605	541	64
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																							
機械及び 装置	28	17	11																																																							
有形固定 資産 その他	218	145	73																																																							
無形固定 資産	412	386	26																																																							
合計	658	548	110																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																							
機械及び 装置	28	22	6																																																							
有形固定 資産 その他	117	77	40																																																							
合計	145	99	46																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械及び 装置	28	19	9																																																							
有形固定 資産 その他	165	110	55																																																							
無形固定 資産	412	412	0																																																							
合計	605	541	64																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、 未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間 期末残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		百万円	1年内	65	1年超	45	合計	110		百万円	支払リース料	49	減価償却費相当額	49	<p>なお、取得価額相当額は、 未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間 期末残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		百万円	1年内	24	1年超	22	合計	46		百万円	支払リース料	18	減価償却費相当額	18	<p>なお、取得価額相当額は、 未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		百万円	1年内	28	1年超	36	合計	64		百万円	支払リース料	96	減価償却費相当額	96														
	百万円																																																									
1年内	65																																																									
1年超	45																																																									
合計	110																																																									
	百万円																																																									
支払リース料	49																																																									
減価償却費相当額	49																																																									
	百万円																																																									
1年内	24																																																									
1年超	22																																																									
合計	46																																																									
	百万円																																																									
支払リース料	18																																																									
減価償却費相当額	18																																																									
	百万円																																																									
1年内	28																																																									
1年超	36																																																									
合計	64																																																									
	百万円																																																									
支払リース料	96																																																									
減価償却費相当額	96																																																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年内 98	1年内 126	1年内 100
1年超 1,019	1年超 934	1年超 984
合計 1,117	合計 1,060	合計 1,084

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	37,569	34,773

当中間会計期間(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	32,919	30,123

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	37,814	35,018

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 570.83円	1株当たり純資産額 735.46円	1株当たり純資産額 650.75円
1株当たり中間純利益金額 79.51円	1株当たり中間純利益金額 104.18円	1株当たり当期純利益金額 161.86円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 77.02円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 102.16円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 156.85円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	326,273	426,066	375,275
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	326,273	426,066	375,275
普通株式の発行済株式数(千株)	573,451	581,628	578,791
普通株式の自己株式数(千株)	1,876	2,310	2,107
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	571,575	579,318	576,684

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	45,443	60,235	92,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	45,443	60,235	92,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,550	578,156	571,708
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	18,499	11,462	18,249
(うち新株予約権(千株))	18,499	11,462	18,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年10月29日開催の取締役会において、第83期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 8,690百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成19年8月2日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。